

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

I. 自己資本の構成に関する開示事項

1. 連結自己資本比率

国際様式の 該当番号 (注)		項目	平成29年 3月期	経過措置 による 不算入額	平成28年 3月期	経過措置 による 不算入額
(単位：百万円、%)						
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目						
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額		506,982		487,764	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額		86,759		86,759	
2	うち、利益剰余金の額		427,451		408,739	
1c	うち、自己株式の額 (△)		3,154		3,153	
26	うち、社外流出予定額 (△)		4,073		4,580	
	うち、上記以外に該当するものの額		—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額		343		274	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		164,606	41,151	101,584	67,722
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		3,790		6,715	
	うち、非支配株主持分に係る経過措置によるものの額		3,790		6,715	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)		675,722		596,338	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目						
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額		2,901	725	2,403	1,602
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額		—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額		2,901	725	2,403	1,602
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額		—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額		86	21	△ 952	△ 634
12	適格引当金不足額		4,369	1,092	3,701	2,467
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額		13,188	3,297	6,582	4,388
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額		4	1	3	2
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		8,142	2,035	1,502	1,001
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額		—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額		—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額		—	—	—	—
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)		28,694		13,242	
普通株式等Tier1資本						
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)		647,028		583,096	
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—		—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		6,028		6,026	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	平成29年 3月期	経過措置 による 不算入額	平成28年 3月期	経過措置 による 不算入額
33+35	適格Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。） の発行する資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によるものの額	—		—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	6,028		6,026	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	546		1,233	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額	546		1,233	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	546		1,233	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（(二) - (ホ)）（ハ）	5,482		4,792	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（(ハ) + (ヘ)）（ト）	652,510		587,888	
Tier2資本に係る基礎項目					
	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,418		1,417	
47+49	適格Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の 発行する資本調達手段の額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	122		139	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	122		139	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	26,330		45,348	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によるものの額	26,330		45,348	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	27,871		46,906	
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	9,513	2,378	1,388	925
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	546		1,233	
	うち、他の金融機関の資本調達手段の意図的保有に係る経過措置によるものの額	—		—	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額	546		1,233	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	10,059		2,622	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額（(チ) - (リ)）（ヌ）	17,811		44,283	
総自己資本					
59	総自己資本の額（(ト) + (ヌ)）（ル）	670,322		632,171	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	平成29年 3月期	経過措置 による 不算入額	平成28年 3月期	経過措置 による 不算入額
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	8,866		8,355	
	うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。）の額に係る経過措置によるものの額	725		1,602	
	うち、退職給付に係る資産の額に係る経過措置によるものの額	3,297		4,388	
	うち、自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額に係る経過措置によるものの額	3		7	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額に係る経過措置によるものの額	4,840		2,357	
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	3,249,271		3,172,843	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)）	19.91		18.37	
62	連結Tier1比率（(ト) / (ヲ)）	20.08		18.52	
63	連結総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	20.62		19.92	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	68,739		63,777	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	8,314		8,238	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	122		139	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	283		399	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）	—		—	

(注) パーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書（資本構成の開示要件）」における開示様式に記載された項目番号です。

2. 単体自己資本比率

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	平成29年 3月期	経過措置 による 不算入額	平成28年 3月期	経過措置 による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	484,616		468,536	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	84,844		84,844	
2	うち、利益剰余金の額	406,979		391,405	
1c	うち、自己株式の額 (△)	3,154		3,153	
26	うち、社外流出予定額 (△)	4,053		4,560	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	343		274	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	161,868	40,467	103,823	69,215
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	646,828		572,634	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,684	671	2,183	1,455
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,684	671	2,183	1,455
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	86	21	△ 952	△ 634
12	適格引当金不足額	5,883	1,470	4,996	3,330
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	9,738	2,434	8,001	5,334
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	4	1	3	2
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	8,890	2,222	2,042	1,361
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	735		1,665	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	28,022		17,940	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	618,805		554,694	
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
33+35	適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	平成29年 3月期	経過措置 による 不算入額	平成28年 3月期	経過措置 による 不算入額
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	735		1,665	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額	735		1,665	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	735		1,665	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	—		—	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	618,805		554,694	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—		—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—		—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	26,023		44,939	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置によるものの額	26,023		44,939	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	26,023		44,939	
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	10,440	2,610	1,899	1,266
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	735		1,665	
	うち、他の金融機関の資本調達手段の意図的保有に係る経過措置によるものの額	—		—	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額	735		1,665	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	11,176		3,565	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	14,847		41,374	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	633,653		596,068	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	8,381		9,993	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。) の額に係る経過措置によるものの額	671		1,455	
	うち、前払年金費用の額に係る経過措置によるものの額	2,434		5,334	
	うち、自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額に係る経過措置によるものの額	3		7	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額に係る経過措置によるものの額	5,272		3,196	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ロ)	3,163,372		3,105,452	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	平成29年 3月期	経過措置 による 不算入額	平成28年 3月期	経過措置 による 不算入額
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	19.56		17.86	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	19.56		17.86	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	20.03		19.19	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	66,429		61,812	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	8,204		8,148	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(注) バーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書（資本構成の開示要件）」における開示様式に記載された項目番号です。

3. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細については、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.82bank.co.jp/ir/capital/>) にて開示しております。

Ⅱ. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は10社です。

名 称	主要な業務の内容
八十二ビジネスサービス株式会社	銀行業務に係る事務代行業務
八十二スタッフサービス株式会社	労働者の派遣業務
八十二証券株式会社	有価証券の売買、有価証券売買の媒介、取次及び代理
八十二信用保証株式会社	信用保証業務
やまびこ債権回収株式会社	債権管理回収業務
八十二リース株式会社	リース業務
株式会社八十二ディーシーカード	クレジットカード業務
八十二システム開発株式会社	システム開発
八十二キャピタル株式会社	投資業務
八十二オートリース株式会社	リース業務

ハ. 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を含む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社10社全てにおいて、債務超過会社はなく自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は「自己資本管理方針規程」を定め、自己資本比率規制に基づく所要自己資本管理と、内部管理としての統合的リスク管理により、自己資本の充実度を評価しております。

(1) 所要自己資本管理

当行は、経営計画の策定にあたり、現在及び将来において必要となる自己資本を経営目標と関連付けて設定し、必要に応じ経営目標に照らして望ましい自己資本水準を充実・維持するための施策を実施していきます。

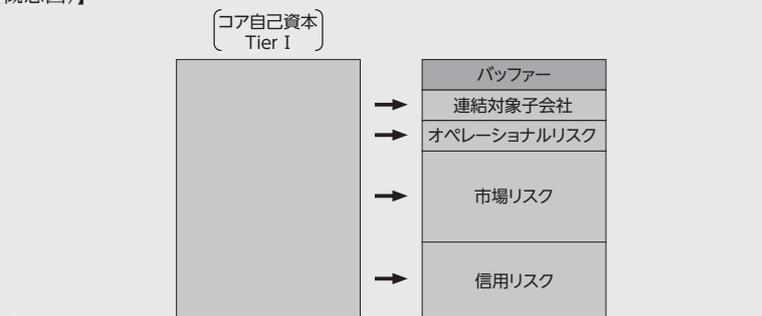
所要自己資本の充実度の評価にあたっては、将来の環境変化を見据え、ストレステストの実施等により、自己資本比率の変化の予想と資本の十分性を評価しております。

(2) 統合的リスク管理

当行は、コア自己資本（普通株式等Tier I – その他の包括利益累計額）を配賦原資とし、リスクカテゴリー別・部門別に配賦した資本（リスク資本）の範囲内に、量化されたリスク量（信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスク）が収まっていることを月次でモニタリングし、自己資本の充実度を評価しております。

配賦資本（リスク資本）の使用状況・遵守状況などのモニタリング結果につきましては、ALM統合リスク管理委員会・ALM統合リスク管理会議に月次で報告しております。

【リスク資本の配賦方法（概念図）】



※概念図はリスクカテゴリーへの配賦について図示しており、実際のリスク資本配賦運営においては各取引・部門にも配賦しております。

3. 信用リスクに関する事項

信用リスクとは、与信先の財務状況の変化等により銀行の資産の価値が減少もしくは毀損して損失が発生するリスクをいいます。

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行は「信用リスク管理方針規程」を定め、信用リスクを適切に管理し、資産の健全性確保に努めております。

(1) 信用リスク管理の方針

① 信用リスク管理の基本方針

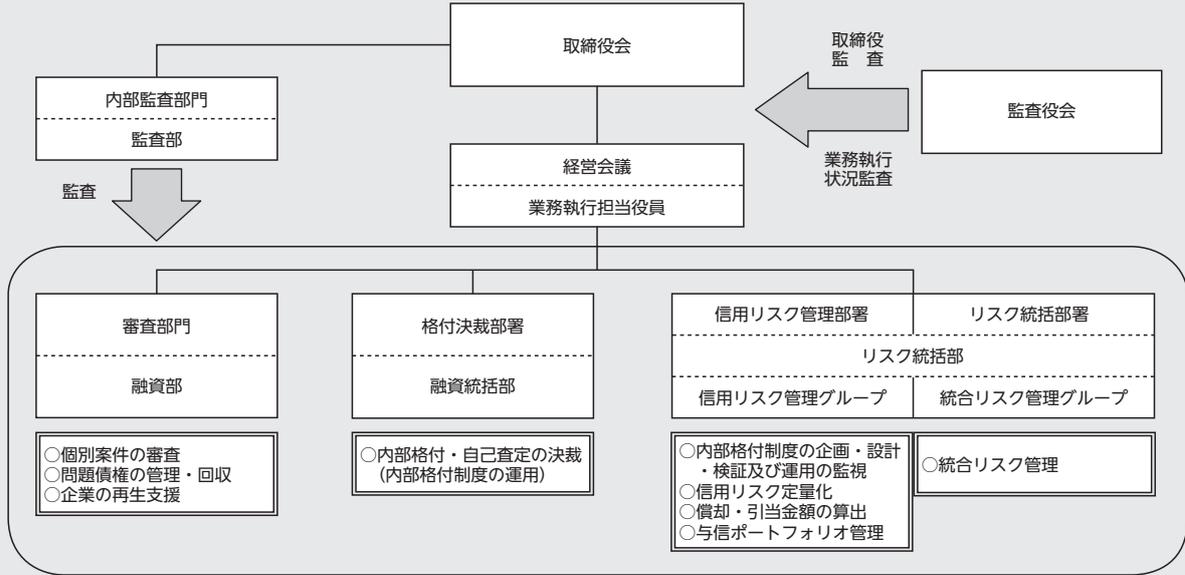
当行は、与信に対して定期的に自己査定及び債務者格付の付与・見直しを実施し、問題債権の早期把握に努めるとともに、これらの結果を審査、モニタリング、プライシング、信用リスク量化等に活用しております。また量化された信用リスク量を使用したポートフォリオ管理を実施し、与信集中リスクを管理しております。

② 信用リスク管理態勢

審査業務を含む与信部門から機能的に独立したリスク統括部において、信用リスク管理グループが信用リスク全般を管理し、統合リスク管理グループで信用リスクを含む各種リスクを統合して管理しております。また、格付決裁部署である融資統括部についても与信部門及び信用リスク管理部署から独立した組織とし、相互牽制が働く態勢となっております。

融資部においては、個別案件審査、問題債権の管理・回収を行っております。また、融資部内に設置した企業支援室では、取引先の経営改善や再生支援を行っております。

【信用リスク管理態勢】



(2) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

① 内部格付及び案件格付

信用リスク管理は、与信先の信用状態や債務履行の確実性を反映した「債務者格付」、「特定与信格付」及び「ソブリン格付」（以下、「内部格付」という）と、それら「内部格付」を基に、個別債権の担保や保証による回収の確実性を示した「案件格付」を付与した管理を基本としております。

i) 「内部格付」

与信額が500万円以上、及びグループ企業に対する与信額が100万円以上で与信額100万円以上の事業性と与信先に対して付与。

ii) 「案件格付」

与信先の格付ランクと個別債権の保全率の組合せにより債権単位で付与。

(内部格付の正確性・客観性の確保)

「内部格付」は、営業店が一次判定し、本部の与信部門から独立した部署が決裁しております。また、信用リスク管理部署がその適切性を検証、更に内部監査部門がそのプロセスを監査し、内部格付の正確性・客観性を確保する態勢としております。

内部格付制度は毎年検証することとし、同制度の適切性を維持する態勢としております。

② 信用リスクの評価

「内部格付」を基に取引先の信用リスクを評価し、この結果を信用リスク管理に反映しております。具体的には「内部格付」を基に自己査定及び貸倒引当金の計上や貸倒償却を行い、資産の健全性を維持しております。不良債権の判定も「内部格付」で行い、信用リスク評価を基に不良債権を適切に開示しております。

また「内部格付」を基に信用リスク量を定量化し、業種別・格付別等の与信ポートフォリオを管理・分析しております。

自己資本比率算出のためのリスク・アセットの算出においても、同じ「内部格付」を適用しております。

(与信ポートフォリオ管理の枠組み)

与信ポートフォリオ全体の信用リスク量を月次で計測し、配賦されたリスク資本の範囲内に収まっていることを確認しております。また、信用リスク量を特定の企業への「与信集中リスク」と業種等への集中による「デフォルト率変動リスク」に分解し、配賦されたリスク資本を両リスクに割当てたうえで、格付別与信上限ガイドライン金額と業種別与信上限ガイドライン金額を設定し、これらのリスクを制御しております。これらガイドライン金額に対する与信残高の状況も月次で管理しております。

通常の予測を超える信用リスクの悪化を想定したストレステスト（リスク量の試算）を定期的の実施し、不測の事態に対する資本の充分性や損益への影響を勘案しております。ストレスシナリオとして、金融経済環境の悪化による与信先の「内部格付」の格下げや担保価値の下落等を想定しております。

③ 信用リスクの計測

内部管理の信用リスク量（経済資本）は、信頼区間99.9%、保有期間1年として、モンテカルロシミュレーション法（100万回）により計測しております。

（注）モンテカルロシミュレーション法は与信ポートフォリオの損失分布を求める際、デフォルトの発生等について乱数を用いてシミュレーションする方法であります。

④報告するための態勢

以下の通り、経営陣を含む行内で信用リスクの状況についての情報を共有して、信用リスクを管理しております。

- i) 信用リスク量の計測結果と配賦リスク資本の遵守状況を毎月開催するALM・統合リスク管理委員会及びALM・統合リスク管理会議へ報告。
- ii) 格付別与信上限ガイドライン金額と業種別与信上限ガイドライン金額を、年度ごとに経営会議で決定。ガイドライン金額の遵守状況は月次でモニタリングし、その結果を四半期ごとに融資管理委員会・融資管理会議へ報告。
- iii) 「内部格付」に基づく自己査定結果、貸倒引当金や貸倒償却等も取締役会へ報告。
- iv) 不測の事態を想定したストレステストにおける、リスク量や損益への影響、資本の十分性の評価についてもALM・統合リスク管理委員会及びALM・統合リスク管理会議へ報告。

(3)貸倒引当金の計上基準

①貸倒引当金の種類

貸倒引当金は、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金があります。

②貸倒引当金の計上基準

【一般貸倒引当金】

債務者区分	引当基準
正常先	過去の倒産確率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当。
要注意先 (要管理先を含む)	過去の倒産確率に基づき、債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当（要管理先の引当期間の下限は3年）。 なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先及び要管理先の非保全額100億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当。

【個別貸倒引当金】

債務者区分	引当基準
破綻懸念先	算定区分をⅢ分類額※がある先とⅢ分類額がない（ゼロ）先に区分し、Ⅲ分類額に対し、過去の倒産確率に基づく今後3年間の予想損失額を引当。 ※Ⅲ分類額＝債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額 なお、Ⅲ分類額100億円以上の先及びⅢ分類100億円未満の先のうち一定の要件に該当する先については、CF法（Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法）による予想損失額を引当。
実質破綻先債権 破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当。

【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通】

債務者区分	引当基準
正常先～破綻懸念先	倒産確率は、過去3算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれか高い方を採用。
要注意先債権のうち 要管理先債権	要管理先債権又は破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、その他要注意先又は要管理先以上に上位遷移した場合も、原則として引き続きDCF法等による予想損失額を引当。
破綻懸念先債権	

(注) DCF法とは、将来キャッシュフローに基づき与信債権の現在価値を見積り、債権額との差額を引当てる方法であります。

連結子会社におきましては、当行の基準を参考に各社の定めに従い、信用リスク管理・貸倒引当金の計上しております。

(4)基礎的內部格付手法の適用除外とするエクスポージャーの性質及びエクスポージャーを適切な手法に完全に移行させるための計画の実施

①基礎的內部格付手法の適用を除外するエクスポージャー

一部の連結子会社及び銀行資産については、取引先ごとにエクスポージャーを区分して内部格付を付与することが実務的に難しい等の理由から、標準的手法を適用し信用リスク・アセットを計算しておりますが、いずれも自己資本比率算出上、重要な影響はありません。

i) 連結子会社のエクスポージャー

以下に記載の通り、やまびこ債権回収株式会社外10社、連結子会社が保有する株式等エクスポージャー及び株式会社八十二ディーシーカードのうち銀行本体のクレジットカード業務に係る求償債権を除き、全て標準的手法にて自己資本比率算出の基となる信用リスク・アセットを計算しております。

【連結子会社に適用する手法】

会社名	適用する手法
やまびこ債権回収株式会社	
八十二信用保証株式会社	
八十二キャピタル株式会社	基礎的內部格付手法 ※一部の資産は標準的手法を適用
八十二リース株式会社	
八十二オートリース株式会社	
株式会社八十二ディーシーカード	標準的手法 ※株式等エクスポージャー及び株式会社八十二ディーシーカードのうち銀行本体のクレジットカード業務に係る求償債権は基礎的內部格付手法
八十二ビジネスサービス株式会社	
八十二スタッフサービス株式会社	
八十二証券株式会社	
八十二システム開発株式会社	

ii) 銀行本体のエクスポージャー

銀行本体のエクスポージャーのうち、一部の資産については、標準的手法を適用して信用リスク・アセットを計算しております。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

次の適格格付機関が公表する格付をリスク・ウェイトの判定に使用しております。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター
株式会社日本格付研究所
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
S&Pグローバル・レーティング
フィッチレーティングスリミテッド

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関の名称

全てのエクスポージャーについて上記5適合格付機関を使用しております。

ハ. 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) 使用する内部格付手法の種類

基礎的内部格付手法を採用しております。

(2) 内部格付制度の概要

① 内部格付制度の構造

内部格付制度は、事業法人等向けエクスポージャーとリテール向けエクスポージャーに大別し、それぞれの格付・プール区分度を適用しております。

【内部格付制度を適用する主なエクスポージャー及び内部格付制度】

エクスポージャー区分	サブエクスポージャー区分	格付制度・プール区分	備考
事業法人等向け エクスポージャー	事業法人	債務者格付制度	・事業法人（個人事業主を含む）で与信残高が500万円以上の先 ・事業法人のグループ企業を含めた合計与信残高が1000万円以上で、当該事業法人の与信残高が1000万円以上の先 ノンリコース（非遡及型）の不動産向け融資やPFI等
	特定貸付債権		
	ソブリン 金融機関等		
リテール向け エクスポージャー	居住用不動産	リテールプール 区分制度	住宅ローン カードローン 車や趣味のローン等 事業法人で上記の債務者格付制度の要件に該当しない先
	適格リボルビング型 リテール		
	その他リテール（消費性） その他リテール（事業性）		

i) 事業法人等向けエクスポージャーの格付制度

エクスポージャーごとに異なる格付制度（事業法人、金融機関等は債務者格付、ソブリンはソブリン格付、特定貸付債権は特定与信格付）を設けて、取引先ごとに格付ランクを付与しております。

格付ランクは、いずれも非デフォルト先11格（うちソブリン専用が2格）、デフォルト先4格、合計15の格付数としております。

【事業法人等向けエクスポージャーの格付】

格付区分	格付の定義	信用リスク管理上の債務者区分	自己資本比率算定上のデフォルト区分
1	ソブリン専用（国・地方公共団体）	（非区分先）	
2	ソブリン専用（上記以外）	正常先	
3	債務履行の確実性は最高水準であり、かつ安定している		
4	債務履行の確実性はきわめて高く、かつ安定している		
5	債務履行の確実性は高く、かつ安定している		
6	債務履行の確実性は高いが、上位格付に比べると将来確実性が低下する可能性を含んでいる	正常先	非デフォルト
7	債務履行の確実性に問題はないが、将来確実性が低下する可能性がある		
8	債務履行の確実性は当面問題ないが、将来確実性が低下する可能性が高い		
9	債務償還の確実性はやや乏しく、将来に懸念がある		
10	財務内容が脆弱又は業況が低調ないし不安定で、与信先の経営上の懸念要因が潜在的に認められる等により、今後の管理に注意を要する	要注意先	
11	延滞・債務超過等深刻な財務状況にあり、与信先の経営上の重大な懸念要因が顕在化する等により、今後の管理に特に注意を要する		
12	貸出条件緩和債権又は3ヶ月以上延滞債権があり、今後の管理に特に注意を要する	要管理先	
13	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態であり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる	破綻懸念先	デフォルト
14	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている	実質破綻先	
15	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している	破綻先	

ii) リテール向けエクスポージャーのプール区分制度

取引先ごとに格付ランクを付与するのではなく、リスク特性が似た同質なもの（プール区分）をまとめて管理しております。プール区分はPD、LGD及びEADごとにリスク・ファクターを設けて管理しております。

【リテール向けエクスポージャーのプール区分】

パラメータプール区分	区分判定の基準等
PD（デフォルト率）	延滞の有無、取引先の属性及び取引の状況（預金残高等）等でプール区分を切り分けて、取引先・取引明細をそれぞれの区分に割当て管理する。
LGD（デフォルト時損失率）	取引先の属性及び取引の状況（借入保証の種類等）でプール区分を切り分けて、取引明細をそれぞれの区分に割当て管理する。
EAD（デフォルト時エクスポージャー）	取引の状況（カードローン枠の利用状況）によってプール区分を切り分けて、取引明細をそれぞれの区分に割当て管理する。

②内部格付制度の管理と検証手続

i) 内部格付制度の管理

信用リスク管理部署であるリスク統括部において、内部格付制度の企画、設計、検証及び運用の監視を担当するほか、内部格付制度の運用を融資統括部が担当することにより、相互牽制が働く体制とし、内部格付制度の客観性、正確性を確保しております。

更に、内部格付制度の適切な運用・管理については、内部監査部門である監査部が監査しており、内部格付制度が厳格に管理できる内部態勢を構築しております。

ii) 内部格付制度の検証

統計的な検証手法や目視による確認等を組合せ、内部データ及び外部のデータとの比較検証を年1回以上行っております。リスク統括部が行った検証については、監査部が監査し、検証の適切性を確認しております。

③パラメータ推計の概要と各種推計値の利用状況

i) パラメータ推計

事業法人等向けエクスポージャーでは債務者格付ごとにPDを、リテール向けエクスポージャーではプール区分ごとにPD、LGD及びEADを推計しております。

各パラメータは、過去5年以上の内部データを基に、推計誤差や景気変動の勘案などの保守的な調整をして推計しております。

なお、パラメータの検証は原則として年1回以上のサイクルで実施し、必要に応じて推計値を見直す態勢としております。リスク統括部が行った推計及び検証については、監査部が監査し、検証の適切性を確認しております。

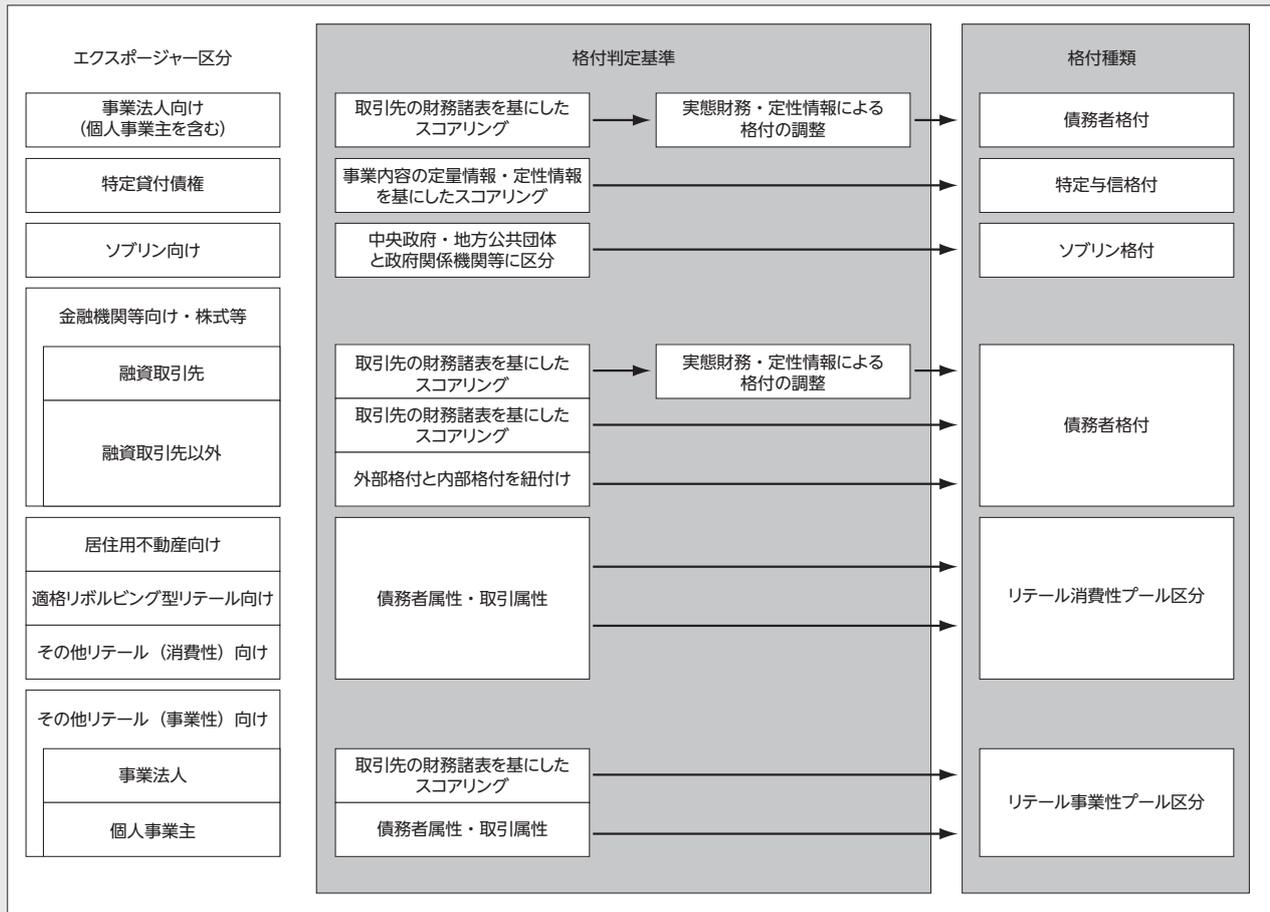
ii) 各種推計値の利用状況

推計値	利用状況
PD	<p>行内の信用リスク管理のPDと自己資本比率算出のためのPDは基準が異なります。</p> <p>行内の信用リスク管理におけるデフォルト定義は破綻懸念先以下（格付13、14、15）としているのに対し、自己資本比率算出に用いるデフォルト定義は自己資本比率告示に基づき要管理先以下（格付12、13、14、15）としております。これは行内の信用リスク管理においては、銀行の実務と結びついている貸倒引当金の計上基準を重要視しているためです。</p> <p>ただし、自己資本比率算出のためのPDの算出及び行内の信用リスク管理のPDの算出には同一のデータを使用しております。</p>
LGD・EAD	<p>自己資本比率算出のためのLGD及びEADは、事業法人等向けエクスポージャーについては規制で定められた設定値を用い、リテール向けエクスポージャーについては行内の推計値を用いております。</p> <p>ただし、LGD及びEADを推計する基となるデフォルト定義が、行内の信用リスク管理におけるデフォルト定義と異なることから、リテール向けエクスポージャーを除き、当該推計値を自己資本比率算出目的以外には使用していません。</p>

(3)ポートフォリオごとの格付付与手続の概要

格付付与手続の概要は以下の通りです。

エクスポージャー区分	付与手続の概要
事業法人向け	定量情報（取引先の財務諸表）を基にスコアリングモデルにて信用リスクランクを判定し、財務の実態調査及び定性情報（赤字決算先は赤字の要因等）を勘案して最終的な格付を決定する。
特定貸付債権	融資対象の事業内容をスコアリング（定量情報・定性情報を加味したマトリクス）して判定した信用リスクランクに応じて格付を決定する。
ソブリン向け	中央政府・地方公共団体・政府関係機関等に区分し格付を決定する（地方公共団体については参考として財政状態を表す指標をスコア化）。
金融機関等向け 株式等	事業法人向けエクスポージャーと同じ付与手続（融資取引が無い先については、スコアリングモデルにて判定できる場合にはその信用リスクランクとし、それ以外は外部格付を内部格付と紐付けて格付を決定）。
居住用不動産向け 適格リボルビング型リテール向け その他リテール（消費性）向け	信用リスクが同質となるようなプールに区分する判定を行う。延滞の有無、取引先の属性及び取引の状況等で切り分けを行い、同質となる区分に応じてプール区分を割り当てる。
その他リテール（事業性）向け	<p>（事業法人） 財務諸表作成先はスコアリングモデルのランクで区分を行い、同質になる区分に応じてプール区分を割り当てる。</p> <p>（個人事業主） 取引先の属性及び取引の状況等で切り分けを行い、同質になる区分に応じてプール区分を割り当てる。</p>



4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

当行は、取引先の信用力、資金使途、回収可能性等を総合的に勘案し与信判断を行うことを基本方針としており、担保や保証については、これらに過度に依存することなく、取引先の信用力を補完するために取得しております。その取得にあたっては、換金性・評価の容易性及び安定性・管理の容易性等を考慮するとともに、適切な方法により評価額と処分見込額を算出し、各々の担保の種類に応じて一定のサイクルで評価の見直しを実施しております。

自己資本比率算出上の信用リスクの算出に際しては、信用リスク削減手法としてこれらの効果を適正に勘案しております。

(2) 貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と相殺が可能な契約下にある自行預金については、自己資本比率算出上、信用リスク削減手法としています。自行預金は、債務者から担保提供を受けていない定期預金等を対象としております。

(3) 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

レポ形式（現金担保付債券貸借取引）の取引については、一定の条件を満たし、法的に有効な相対ネットリング契約について信用リスク削減手法の効果を反映させております。なお、派生商品取引については法的に有効な相対ネットリング契約の効果を勘案しておりません。

(4) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保の取得にあたっては、登記や確定日付により第三者対抗要件を備えるなど、債権保全上支障のないよう手続及び管理を実施しております。

担保の評価は、当行が定める規程に基づき、担保の種類等に応じ適切な方法で実施しており、評価の見直しについても定期的かつ適切に実施しております。

(5) 主要な担保の種類

当行が取得する担保のうち、自己資本比率算出にあたって信用リスク削減効果を反映させるものは、適格金融資産担保としては、現金及び自行預金・国債・上場株式等、適格資産担保としては商業手形・不動産（土地・建物）等であります。

(6) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

当行では、ソブリン（中央政府・地方公共団体・政府関係機関等）や、ある一定水準以上の内部格付が付与されている保証人を「適格保証人」とし、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。なお、クレジット・デリバティブについては、該当ありません。

(7) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

当行において信用リスク削減手法の効果が大きいものは、保証と適格資産担保によるものです。保証においては、信用保証協会の占める割合が大きいものの、その保証能力に問題はございません。また、適格資産担保においては不動産担保の占める割合が大きく、地価の変動リスクにさらされていることから、地価下落を想定したストレステストを定期的の実施しており、自己資本の充実度に大きな影響がないことを確認しております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) 派生商品取引

① リスク管理の方針

当行は、派生商品取引に係る取引相手の信用リスクに関して、オンバランス取引と合算し、オン・オフ一体で管理しております。

② 手続の概要

金融機関向け派生商品の信用リスク算出にあたっては、リスク統括部統合リスク管理グループがカレントエクスポージャー方式により与信相当額を計測し、計測結果を日次で、リスク統括部長、金融市場部長へ報告しております。

③ 自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

派生商品取引の一部取引先とは、契約書に定める担保条項に基づき取引相手からの受信額に応じて相互に担保を提供する契約書（CSA契約書）を締結しております。担保の提供額は取引相手からの受信額を上限に、信用力に応じた減額幅に基づき計算された金額となります。なお、派生商品が内包する金利や為替等のリスクの要因が変動することにより増減するため、その増減によっては追加的に担保を提供することがありますが、影響度は限定的であると認識しております。

(2) 長期決済期間取引

長期決済期間取引についての取引先の信用リスクに関しては、長期決済期間取引発生時に債務者の債務履行可能性を十分に検討し対応を行います。なお、平成29年3月末時点において、長期決済期間取引に該当するものはありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行は、投資家としてのみ証券化取引に関与しており、オリジネーターとして関与している証券化取引はありません。

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

(1)取引の内容及び取引に係るリスクの内容

当行は事業者向け貸出（デリバティブによるものを含む）や商業用不動産などを裏付けとした証券化商品への投資を行っておりません。また、貸出金についても同様のものがあります。なお、再証券化取引の保有はありません。

当行は保有する証券化商品に関連した信用リスク及び金利リスクを有しておりますが、これらは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わりません。また、裏付資産の格付やデフォルト率の変化等により時価が変動するリスクを有しております。

(2)取引に対する取組方針

証券化商品への投資については、債券や株式などに代替するオルタナティブ投資の一環と位置付け、有価証券ポートフォリオ全体の収益力の向上とリスク分散を目的として取組んでおります。貸出金については、通常の与信判断と同様の審査の上で取組んでおります。

(3)取引に係るリスク管理態勢

証券化商品に関しては、裏付資産の種類に応じて投資枠や格付ごとの投資限度額等を定め、リスク度合いに応じた投資態勢をとっております。また、個別銘柄への投資にあたっては、裏付資産等のデューデリジェンスを十分に実施し、慎重な投資判断を行っております。更に、投資実施後には、格付モニタリングや時価チェック、また必要に応じて裏付資産まで踏み込んで管理するなど、適切なリスク管理態勢を構築しております。

連結子会社においても証券化取引については、当行同様の方針で取組んでおります。なお、平成29年3月末時点において、連結子会社保有の証券化エクスポージャーはありません。

(4)証券化エクスポージャーに内在する信用リスク及びマーケット・リスク以外に内在するリスクの性質

当行が保有する証券化商品には、固有のリスクとして①商品ストラクチャーに関するリスク、②市場流動性リスク等があります。

ロ. 体制の整備及びその運用状況の概要（告示第249条第4項第3号から第6号に関連する項目）

日本証券業協会から公表されている「証券化商品の販売等に関する規則」及び「標準情報レポーティングパッケージ（SIRP）」を参考に証券化取引の情報を取得しております。「取得する情報」・「情報の取得時期」・「商品の種別」等を「特定与信格付取扱要領」に定め、体制を整備するとともに、定期的な情報取得によりモニタリングを行っております。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

ニ. 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

外部格付準拠方式を使用しております。外部格付を有しない証券化エクスポージャーについては、1,250%のリスク・ウェイトを適用しております。

ホ. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク不算入としているため、マーケット・リスク相当額の算出は行っておりません。

ヘ. 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合における証券化目的導管体の種類及び銀行の保有の有無

オリジネーターとしての証券化取引はありません。

ト. 銀行の子法人等（連結子法人を除く）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

保有している当行の子法人等及び関連法人等はありません。

チ. 証券化取引に関する会計方針

一般に公正、妥当と認められる企業会計の基準に従った会計処理をしております。

リ、証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
次の適格格付機関が公表する格付をリスク・ウェイトの判定に使用しております。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター
株式会社日本格付研究所
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
S&Pグローバル・レーティング
フィッチレーティングスリミテッド

ス、内部評価方式を用いている場合の概要

信用リスク・アセットの額の算出に使用している方式は外部格付準拠方式のため、内部評価方式は用いておりません。

ル、定量的な情報に重要な変更が生じた場合の概要

重要な変更はありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

当行及び連結グループは、特定取引資産・負債合計額が1,000億円未満であり、かつ総資産の10%相当額未満であることからマーケット・リスクは不算入としております。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはコンピュータ・システムが不適切であること、又は外生的な事象により、当行及び連結グループが損失を被るリスクをいいます。

イ、リスク管理の方針及び手続の概要

(1)リスク管理の方針

当行は、「オペレーショナル・リスク管理方針規程」において基本方針を定め、オペレーショナル・リスクの適切な把握、分析及び改善活動を通して、リスク顕在化の未然防止並びに影響の極小化に努めることを明確にしております。

(2)手続の概要

上記方針を達成するため、各リスク管理部署は定期的に「リスク・アセスメント」に取組み、商品や業務等に内在するオペレーショナル・リスクを適切に把握・評価するとともに、「事故・苦情報告システム」により、顕在化したオペレーショナル・リスクに関する情報を一元的に把握・分析しております。

評価・分析により認識した重大なオペレーショナル・リスクへの対応にあたっては、改善計画を策定し、オペレーショナル・リスクの削減に取り組んでおります。

こうしたオペレーショナル・リスク管理への取組状況は、定期的に経営層に報告し確認を受けるとともに、必要に応じ施策・態勢の見直しを実施するなど、オペレーショナル・リスク削減のためのPDCAサイクルの確立に努めております。

連結子会社においても各社ごと、管理規程を制定するなど、対応しております。

(3)オペレーショナル・リスクの管理態勢

当行は、幅広い概念であるオペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナル・リスク（法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク等）に分類し、リスクカテゴリーごとに各リスク管理部署が、リスクの特性に応じてきめ細かく管理しております。

また、オペレーショナル・リスクの総合的な管理・統括部署として、組織的に独立したリスク統括部を設置し、リスク統括部が重要なオペレーショナル・リスクに関する情報を一元的に把握・管理するほか、各リスク管理部署におけるリスク管理の状況を管理・監督することにより、組織牽制を働かす態勢としております。

この他、オペレーショナル・リスク管理態勢全般について専門に協議するための機関として、経営層による「コンプライアンス・オペレーショナルリスク会議」、本部部長による「コンプライアンス・オペレーショナルリスク管理委員会」をそれぞれ設置し、組織横断的な観点から必要な対応を行っております。

なお、内部監査部署である監査部が、オペレーショナル・リスク管理態勢の整備状況及び機能の有効性について、独立した立場で内部監査を実施しております。

ロ、オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法の名称

粗利益配分手法を採用しております。

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

イ、リスク管理の方針

当行は、市場性業務における市場リスク管理に関して「市場リスク管理方針規程」を定め、出資等又は株式等エクスポージャーを管理しております。

ロ. 手続の概要

市場性業務を行うにあたっては、市場環境、運用に伴う市場リスク量等を勘案して、「市場リスク管理方針」を策定し、取締役会の承認を受けております。当該管理方針中で、取引種目ごとに取引枠を定め、株式等のリスクを管理しております。

株式等価格変動リスクの計測は、VaR（バリュー・アット・リスク）により行っております。信頼水準は平成20年4月より99.9%、保有期間については、売却等に要する期間等を反映し、政策投資株式は1年、純投資株式は6ヶ月として計測しております。半期ごとに取締役会において、自己資本や市場環境等を勘案してVaRによるリスク限度額を決定し、その限度額を遵守しながら収益の獲得に努めております。

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

当行は、金利リスクを含めた市場リスク管理に関して「市場リスク管理方針規程」を定め、経営の健全性や収益性を確保するため、市場リスクをコントロールしております。

(2) 手続の概要

当行は、市場リスクを適切にコントロールするため、半期ごとの業務計画にて決定するリスク資本配賦運営の中で、市場リスクにリスクリミットを設定し、リスクをコントロールしております。また、必要に応じて各取引種目別の投資限度額又は保有限度額、評価損限度額等のほか、アラームポイントを設定し、市場リスク量や損失額を一定の範囲に抑える管理運営を行っております。

ロ. 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行は、市場取引のリスク量について、VaR、BPV（ベースポイントバリュー）のほか、商品の特性等を考慮し、効果的な計測方法を組み合わせて活用しております。具体的には、以下の基本ルールに沿って、リスク管理に取り組んでおります。

(基本ルール)

リスクを計量化して把握・管理することが可能なリスクについては、VaR、BPV、ギャップ分析、シミュレーションなどを用いたリスク分析によって計量化し、期待するリターンや当行の経営体力と対比し、適正な水準に収まるようコントロールしております。

金利リスクの算定にあたっては、内部モデルを用いて推計したコア預金を考慮しております。具体的には、普通預金など満期のない流動性預金について、預金種別や残高階層別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高を保守的に推計することで、実質的な満期を計測しております。計測結果については、バックテスト等による検証を行っております。

また、急激な金融情勢の変化や不測の事態の発生等を想定し、ストレス事象の顕現化による損失額が経営に及ぼす影響を検証するため、市場リスクについて、ストレステストを実施しております。このストレステスト等により、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化手法の高度化、精緻化に努めております。

連結子会社についても、今後対応を検討してまいります。

(注) VaRとは、将来のある一定期間（保有期間）のうちに、ある一定の確率（信頼水準）の範囲内で、金融資産・負債が被る可能性のある最大損失額を統計的手法により推計したものであります。

(注) BPVとは、金利1bp（0.01%）の変化により、保有資産・負債の現在価値がどの程度変化するかを計測する手法であります。

(注) ギャップ分析とは、資産・負債を金利更改期日ごとに区分し、各区分における運用・調達を把握する方法であります。

11. 貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

<連結>

平成29年3月期

①連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預け	885,456			
コールローン及び買入手形	100,485			
買入金銭債権	60,836			
特定取引資産	15,444		6-a	
金銭の信託	61,651			
有価証券	2,459,732		6-b	
貸出金	4,864,144		6-c	
外国為替	24,756			
リース債権及びリース投資資産	63,583			
その他の資産	112,716			
有形固定資産	38,056			
無形固定資産	5,221		2	
退職給付に係る資産	23,689		3	
繰延税金資産	2,088		4-a	
支払承諾見返金	32,218			
貸倒引当金	△ 46,233			
資産の部合計	8,703,848			
(負債の部)				
預渡性預金	6,390,778			
コールマネー及び売渡手形	502,283			
債券貸借取引受入担保金	3,594			
特定取引負債	596,632			
借入金	4,735			
借用金	234,613			
外国為替	1,572			
その他の負債	105,337			
退職給付に係る負債	12,058			
睡眠預金払戻損失引当金	879			
偶発損失引当金	1,112			
特別法上の引当金	8			
繰延税金負債	74,468		4-b	
支払承諾	32,218			
負債の部合計	7,960,293			
(純資産の部)				
資本剰余金	52,243		1-a	
利益剰余金	34,516		1-b	
自己株式	427,451		1-c	
株主資本合計	△ 3,154		1-d	
その他の有価証券評価差額金	511,056			
繰延ヘッジ損益	212,936			
退職給付に係る調整累計額	△ 9,979		5	
その他の包括利益累計額合計	2,801			
新株予約権	205,758			3
非支配株主持分	343			1b
純資産の部合計	743,555		7	
負債及び純資産の部合計	8,703,848			

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

②連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

（注記事項）

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	52,243		1-a
資本剰余金	34,516		1-b
利益剰余金	427,451		1-c
自己株式	△ 3,154		1-d
株主資本合計	511,056		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	511,056	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	86,759		1a
うち、利益剰余金の額	427,451		2
うち、自己株式の額（△）	3,154		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	5,221		2
上記に係る税効果	1,593	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,627	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	23,689		3
上記に係る繰延税金負債	7,203		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	16,485	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	2,088		4-a
繰延税金負債	74,468		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,593	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	7,203		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 9,979		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	108	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	15,444		6-a
有価証券	2,459,732		6-b
貸出金	4,864,144	劣後ローン等を含む	6-c

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	5		
普通株式等Tier1相当額	5	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	90,809		
普通株式等Tier1相当額	10,178	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	11,891	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	68,739	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	8,314		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	8,314	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

7. 非支配株主持分

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	26,396		7

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	6,028	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	1,418	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

平成28年3月期

①連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預金		439,755		
コールローン及び買入手形		24,855		
買入金銭債権		57,744		
特定取引資産		11,912	6-a	
金銭的信託		61,768		
有価証券		2,680,298	6-b	
貸出金		4,635,402	6-c	
外国為替		22,529		
リース債権及びリース投資資産		63,995		
その他の資産		129,193		
有形固定資産		38,706		
無形固定資産		5,767	2	
退職給付に係る資産		15,775	3	
繰延税金資産		2,182	4-a	
支払承諾		33,709		
貸倒引当金		△ 51,089		
投資損失引当金		△ 0		
資産の部合計		8,172,508		
(負債の部)				
預渡性預金		6,229,088		
譲渡性預金		536,769		
コールマネー及び売渡手形		125,103		
債券貸借取引受入担保金		228,597		
特定取引負債		4,406		
借入金		87,066		
外国為替		2,131		
その他の負債		166,483		
退職給付に係る負債		12,476		
睡眠預金払戻損失引当金		919		
偶発損失引当金		1,331		
特別法上の引当金		11		
繰延税金負債		58,254	4-b	
支払承諾		33,709		
負債の部合計		7,486,350		
(純資産の部)				
資本剰余金		52,243	1-a	
利益剰余金		34,516	1-b	
利益剰余金		408,739	1-c	
自己株式		△ 3,153	1-d	
株主資本合計		492,344		
その他の有価証券評価差額金		217,206		
繰延ヘッジ損益		△ 43,745	5	
退職給付に係る調整累計額		△ 4,153		
その他の包括利益累計額合計		169,307		
新株予約権		274		3
非支配株主持分		24,231	7	1b
純資産の部合計		686,158		
負債及び純資産の部合計		8,172,508		

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

②連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	52,243		1-a
資本剰余金	34,516		1-b
利益剰余金	408,739		1-c
自己株式	△ 3,153		1-d
株主資本合計	492,344		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	492,344	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	86,759		1a
うち、利益剰余金の額	408,739		2
うち、自己株式の額（△）	3,153		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	5,767		2
上記に係る税効果	1,761	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	4,006	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	15,775		3
上記に係る繰延税金負債	4,804		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	10,971	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	2,182		4-a
繰延税金負債	58,254		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,761	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	4,804		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 43,745		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,586	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	11,912		6-a
有価証券	2,680,298		6-b
貸出金	4,635,402	劣後ローン等を含む	6-c

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	5		
普通株式等Tier1相当額	5	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	68,596		
普通株式等Tier1相当額	2,503	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	2,314	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	63,777	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	8,238		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	8,238	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

7. 非支配株主持分

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	24,231		7

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	6,026	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	1,417	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

<単体>

平成29年3月期

①貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預け金		870,307		
一口一預		100,485		
買入金		60,836		
特定取引債		15,444	6-a	
金銭的信託		61,651		
有価証券		2,465,065	6-b	
貸出金		4,910,882	6-c	
外為替		24,756		
その他資産		88,021		
有形固定資産		30,228		
無形固定資産		4,816	2	
前払年金費用		17,474	3	
支払引当金		32,218		
貸倒引当金		△ 39,856		
資産の部合計		8,642,332		
(負債の部)				
預渡性預金		6,401,969		
一口一預		515,883		
債券借取引		3,594		
特定取引		596,632		
借入金		4,735		
外為替		226,963		
その他負債		1,572		
退職給付引当金		83,202		
睡眠預金払戻引当金		9,746		
偶発損失引当金		879		
繰延税金負債		1,112		
支払引当金		72,473	4	
支払承継負債		32,218		
負債の部合計		7,950,983		
(純資産の部)				
資本剰余金		52,243	1-a	
利益剰余金		32,601	1-b	
自己株式		406,979	1-c	
株主資本合計		△ 3,154	1-d	
株主資本合計		488,669		
その他の有価証券評価差額金		212,314		
繰延ヘッジ損益		△ 9,979	5	
評価・換算差額等合計		202,335		
新株予約権		343		3 1b
純資産の部合計		691,348		
負債及び純資産の部合計		8,642,332		

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

②貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

（注記事項）

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	52,243		1-a
資本剰余金	32,601		1-b
利益剰余金	406,979		1-c
自己株式	△ 3,154		1-d
株主資本合計	488,669		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	488,669	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,844		1a
うち、利益剰余金の額	406,979		2
うち、自己株式の額（△）	3,154		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	4,816		2
上記に係る税効果	1,461	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,355	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	17,474		3
上記に係る繰延税金負債	5,301		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	12,172	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		—
繰延税金負債	72,473		4
その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,461	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
前払年金費用の繰延税金負債	5,301		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 9,979		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	108	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	15,444		6-a
有価証券	2,465,065		6-b
貸出金	4,910,882	劣後ローン等を含む	6-c

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	5		
普通株式等Tier1相当額	5	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	90,593		
普通株式等Tier1相当額	11,113	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	13,050	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	66,429	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	8,204		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	8,204	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

平成28年3月期

①貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預け		429,824		
コ ー ル 口 一		24,855		
買 入 金 銭 債		57,744		
特 定 取 引 資		11,912	6-a	
金 銭 の 信 託		61,768		
有 価 証 券		2,683,747	6-b	
貸 出 為 替		4,683,119	6-c	
外 国 他 為 替		22,529		
そ の 他 資 産		104,433		
有 形 固 定 資 産		31,332		
無 形 固 定 資 産		5,224	2	
前 払 年 金 費 用		19,144	3	
支 払 承 諾 見 返		33,709		
貸 倒 引 当 金		△ 44,017		
資 産 の 部 合 計		8,125,328		
(負債の部)				
預 渡 性 預 金		6,239,986		
コ ー ル マ ネ ー 一		546,717		
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保		125,103		
特 定 取 引 負 債		228,597		
借 入 用 為 替		4,406		
外 国 他 為 替		79,016		
そ の 他 負 債		2,131		
退 職 給 付 引 当 金		147,774		
睡 眠 預 金 払 戻 引 当 金		9,738		
偶 発 損 失 引 当 金		919		
繰 延 損 失 引 当 金		1,331		
支 払 税 金 負 債		59,483	4	
支 払 承 諾		33,709		
負 債 の 部 合 計		7,478,917		
(純資産の部)				
資 本 剰 余 金		52,243	1-a	
資 本 剰 余 金		32,601	1-b	
利 益 剰 余 金		391,405	1-c	
自 己 株 式		△ 3,153	1-d	
株 主 資 本 合 計		473,096		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		216,785		
繰 延 へ ッ ジ 損 益		△ 43,745	5	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		173,039		
新 株 予 約 権		274		3
純 資 産 の 部 合 計		646,410		1b
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		8,125,328		

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

②貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	52,243		1-a
資本剰余金	32,601		1-b
利益剰余金	391,405		1-c
自己株式	△ 3,153		1-d
株主資本合計	473,096		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	473,096	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,844		1a
うち、利益剰余金の額	391,405		2
うち、自己株式の額（△）	3,153		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	5,224		2
上記に係る税効果	1,584	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,639	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	19,144		3
上記に係る繰延税金負債	5,808		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	13,336	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		—
繰延税金負債	59,483		4
その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,584	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
前払年金費用の繰延税金負債	5,808		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 43,745		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,586	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	11,912		6-a
有価証券	2,683,747		6-b
貸出金	4,683,119	劣後ローン等を含む	6-c

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	5		
普通株式等Tier1相当額	5	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	68,383		
普通株式等Tier1相当額	3,404	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	3,166	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	61,812	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	8,148		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	8,148	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

Ⅲ. 定量的な開示事項<連結・単体>

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1)信用リスクに対する所要自己資本の額

<連結>

(単位：百万円)

区分	所要自己資本額	
	平成28年3月期	平成29年3月期
信用リスクに対する所要自己資本の額 ((G)(H) を除く) (A)	224,158	213,821
標準的手法が適用されるポートフォリオ (B)	2,912	2,080
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,864	899
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,048	1,180
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (C)	216,134	206,636
事業法人等向けエクスポージャー	159,586	151,351
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	89,493	88,622
特定貸付債権	618	670
中堅中小企業向け	51,467	46,186
ソブリン向け	4,540	4,122
金融機関等向け	13,467	11,750
リテール向けエクスポージャー	40,305	40,633
居住用不動産向け	30,521	29,172
適格リボルビング型リテール向け	985	990
その他リテール（消費性）向け	5,408	5,120
その他リテール（事業性）向け	3,390	5,350
購入債権	6,913	5,996
リース取引	6,605	6,083
その他資産	2,722	2,570
証券化エクスポージャー (D)	3,401	3,456
CVAリスク相当額 (E)	1,660	1,596
中央清算機関関連エクスポージャー (F)	49	52
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー (G)	47,725	50,376
マーケット・ベース方式	20,300	18,208
簡易手法	20,300	18,208
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	27,424	32,167
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー (H)	24,520	32,991
合計 ((A)+(G)+(H))	296,404	297,189

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ ((B)) および中央清算機関関連エクスポージャー ((F)) の所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ ((C)、(D)、(G)、(H)) の所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しております。
3. CVAリスク相当額 ((E)) は、「CVAリスク相当額を8%で除して得た額×8%」により算出しております。
4. 所要自己資本の額の算出に用いる信用リスク・アセットの額は、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別貸倒引当金等の適格引当金は勘案しておりません。また、「その他資産」を除く信用リスク・アセットの額については、告示第152条に従い1.06を乗じた後の額であります。

(単体)

(単位：百万円)

区分		所要自己資本額	
		平成28年3月期	平成29年3月期
信用リスクに対する所要自己資本の額 ((G)(H) を除く)	(A)	216,218	205,091
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	1,971	906
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		1,971	906
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	209,131	199,079
事業法人等向けエクスポージャー		160,582	151,003
事業法人向け (特定貸付債権を除く)		91,219	88,838
特定貸付債権		618	670
中堅中小企業向け		50,793	45,680
ソブリン向け		4,540	4,122
金融機関等向け		13,409	11,692
リテール向けエクスポージャー		39,013	39,607
居住用不動産向け		29,676	28,573
適格リボルビング型リテール向け		831	837
その他リテール (消費性) 向け		5,278	4,986
その他リテール (事業性) 向け		3,227	5,209
購入債権		6,913	5,996
リース取引		—	—
その他資産		2,623	2,471
証券化エクスポージャー	(D)	3,401	3,456
CVAリスク相当額	(E)	1,663	1,597
中央清算機関関連エクスポージャー	(F)	49	52
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー	(G)	48,022	50,338
マーケット・ベース方式		20,263	18,088
簡易手法		20,263	18,088
内部モデル手法		—	—
PD/LGD方式		27,759	32,250
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	(H)	24,483	32,945
合計 ((A)+(G)+(H))		288,724	288,375

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ ((B)) および中央清算機関関連エクスポージャー ((F)) の所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ ((C)、(D)、(G)、(H)) の所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出してしております。
3. CVAリスク相当額 ((E)) は、「CVAリスク相当額を8%で除して得た額×8%」により算出してしております。
4. 所要自己資本の額の算出に用いる信用リスク・アセットの額は、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別貸倒引当金等の適格引当金は勘案していません。また、「その他資産」を除く信用リスク・アセットの額については、告示第152条に従い1.06を乗じた後の額であります。

(2)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

区分	所要自己資本額	
	平成28年3月期	平成29年3月期
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	15,508	15,105
先進的計測手法	—	—
合計	15,508	15,105

区分	所要自己資本額	
	平成28年3月期	平成29年3月期
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	13,366	12,985
先進的計測手法	—	—
合計	13,366	12,985

(3)総所要自己資本額

区分	平成28年3月期	平成29年3月期
連結総所要自己資本額	253,827	259,941

区分	平成28年3月期	平成29年3月期
単体総所要自己資本額	248,436	253,069

3. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの種類別の内訳

(連結)

① 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月期				3月以上延滞 エクスポージャー 又はデフォルトした エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャーの期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	92,234	2,381	1,121	—	343
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,642,564	5,362,345	2,134,899	41,739	134,005
合計	8,734,798	5,364,727	2,136,020	41,739	134,348

(単位：百万円)

	平成29年3月期				3月以上延滞 エクスポージャー 又はデフォルトした エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャーの期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	68,869	2,016	1,192	—	299
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,573,310	6,066,033	1,804,375	27,308	119,608
合計	9,642,179	6,068,049	1,805,567	27,308	119,908

- (注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高は、当期のリスク・ポジションから大幅な乖離がないため、期中平均残高の開示を省略しております。

② 内部格付手法が適用される信用リスクに関するエクスポージャー及びデフォルトしたエクスポージャーの期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

(単位：百万円)

	平成28年3月期				デフォルトした エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャーの期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	8,590,148	5,340,837	2,106,638	41,704	133,614
国外計	52,415	21,508	28,260	34	390
地域別合計	8,642,564	5,362,345	2,134,899	41,739	134,005
製造業	974,563	747,347	16,459	1,361	43,242
農業、林業	26,738	23,181	—	12	730
漁業	6,029	6,029	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9,714	9,518	—	—	374
建設業	136,507	119,483	1,998	128	8,152
電気・ガス・熱供給・水道業	36,112	32,974	—	—	—
情報通信業	50,933	48,919	509	7	359
運輸業、郵便業	279,628	154,838	108,721	359	1,203
卸売業、小売業	698,896	652,722	10,690	829	31,290
金融・保険業	1,388,977	974,896	213,539	37,508	89
不動産業、物品賃貸業	631,700	553,275	14,878	353	7,334
各種サービス業	317,695	311,817	3,791	939	26,049
国・地方公共団体	2,748,513	647,135	1,761,309	238	—
個人	1,069,297	1,066,845	—	—	7,012
その他	165,893	—	—	0	—
子会社資産	101,361	13,359	3,000	1	8,165
業種別計	8,642,564	5,362,345	2,134,899	41,739	134,005
1年以下	1,934,372	1,586,038	156,142	20,146	
1年超3年以下	1,093,961	696,221	368,578	9,858	
3年超5年以下	1,350,038	839,337	473,410	3,150	
5年超7年以下	604,131	434,160	154,926	932	
7年超10年以下	826,398	546,421	275,918	1,783	
10年超	1,917,865	1,205,778	705,922	5,868	
期間の定めのないもの	915,796	54,387	—	—	
残存期間別計	8,642,564	5,362,345	2,134,899	41,739	

(単位：百万円)

	平成29年3月期				
	信用リスクエクスポージャーの期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	デフォルトしたエクスポージャー	
国内計	9,527,097	6,047,587	1,779,431	27,267	119,528
国外計	46,213	18,445	24,944	41	80
地域別合計	9,573,310	6,066,033	1,804,375	27,308	119,608
製造業	1,014,553	719,856	18,581	1,989	37,350
農業、林業	29,771	26,565	—	7	723
漁業	5,441	5,441	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7,107	6,855	—	—	362
建設業	132,708	115,459	2,469	37	7,443
電気・ガス・熱供給・水道業	43,861	41,095	—	—	—
情報通信業	42,007	39,810	526	4	615
運輸業、郵便業	277,755	163,988	98,796	198	1,067
卸売業、小売業	708,209	664,022	6,905	500	28,816
金融・保険業	1,865,648	1,442,906	168,486	21,814	45
不動産業、物品賃貸業	642,345	559,646	14,029	264	5,096
各種サービス業	339,504	334,699	2,819	811	23,989
国・地方公共団体	3,112,378	828,724	1,491,759	1,679	—
個人	1,106,822	1,104,172	—	—	6,651
その他	144,912	—	—	0	—
子会社資産	100,283	12,786	0	—	7,445
業種別計	9,573,310	6,066,033	1,804,375	27,308	119,608
1年以下	2,362,495	2,039,095	59,794	10,941	/
1年超3年以下	1,178,740	782,576	372,473	5,067	
3年超5年以下	1,208,044	818,970	352,137	1,654	
5年超7年以下	630,969	504,941	112,468	672	
7年超10年以下	1,027,143	657,092	364,350	3,266	
10年超	1,755,745	1,206,598	543,150	5,707	
期間の定めのないもの	1,410,171	56,757	—	—	
残存期間別計	9,573,310	6,066,033	1,804,375	27,308	

- (注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。
 2. 地域別の「国内」とは、当行の国内店であります。「国外」とは、当行の海外店であります。
 3. 「期間の定めのないもの」には、期間が不明なものも含まれます。
 4. 子会社の取引分につきましては、業種別に区分しておりません。

〈単位〉

①信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月期				
	信用リスクエクスポージャーの期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャー	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	74,921	—	—	—	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,606,151	5,399,433	2,131,898	41,818	
合計	8,681,073	5,399,433	2,131,898	41,818	

(単位：百万円)

	平成29年3月期				
	信用リスクエクスポージャーの期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャー	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	37,082	—	—	—	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,536,271	6,102,206	1,804,375	27,334	
合計	9,573,353	6,102,206	1,804,375	27,334	

- (注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。
 2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高は、当期のリスク・ポジションから大幅な乖離がないため、期中平均残高の開示を省略しております。

②内部格付手法が適用される信用リスクに関するエクスポージャー及びデフォルトしたエクスポージャーの期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

(単位：百万円)

	平成28年3月期				
	信用リスクエクスポージャーの期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	デフォルトしたエクスポージャー	
国内計	8,553,735	5,377,924	2,103,638	41,783	125,449
国外計	52,415	21,508	28,260	34	390
地域別合計	8,606,151	5,399,433	2,131,898	41,818	125,840
製造業	974,563	747,347	16,459	1,361	43,242
農業、林業	26,738	23,181	—	12	730
漁業	6,029	6,029	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9,714	9,518	—	—	374
建設業	136,507	119,483	1,998	128	8,152
電気・ガス・熱供給・水道業	36,112	32,974	—	—	—
情報通信業	50,935	48,919	509	7	359
運輸業、郵便業	279,628	154,838	108,721	359	1,203
卸売業、小売業	698,896	652,722	10,690	829	31,290
金融・保険業	1,402,218	976,878	213,539	37,508	89
不動産業、物品賃貸業	683,098	601,741	14,878	434	7,334
各種サービス業	317,825	311,817	3,791	939	26,049
国・地方公共団体	2,748,513	647,135	1,761,309	238	—
個人	1,069,297	1,066,845	—	—	7,012
その他	166,070	—	—	0	—
業種別計	8,606,151	5,399,433	2,131,898	41,818	125,840
1年以下	1,961,783	1,622,424	153,141	20,168	/
1年超3年以下	1,077,408	696,853	368,578	9,898	
3年超5年以下	1,318,714	840,715	473,410	3,166	
5年超7年以下	589,402	433,481	154,926	932	
7年超10年以下	823,636	545,934	275,918	1,783	
10年超	1,917,427	1,205,635	705,922	5,868	
期間の定めのないもの	917,778	54,387	—	—	
残存期間別計	8,606,151	5,399,433	2,131,898	41,818	

(単位：百万円)

	平成29年3月期				
	信用リスクエクスポージャーの期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	デフォルトしたエクスポージャー	
国内計	9,490,057	6,083,760	1,779,431	27,293	112,083
国外計	46,213	18,445	24,944	41	80
地域別合計	9,536,271	6,102,206	1,804,375	27,334	112,163
製造業	1,014,553	719,856	18,581	1,989	37,350
農業、林業	29,771	26,565	—	7	723
漁業	5,441	5,441	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7,107	6,855	—	—	362
建設業	132,708	115,459	2,469	37	7,443
電気・ガス・熱供給・水道業	43,861	41,095	—	—	—
情報通信業	42,009	39,810	526	4	615
運輸業、郵便業	277,755	163,988	98,796	198	1,067
卸売業、小売業	708,209	664,022	6,905	500	28,816
金融・保険業	1,879,418	1,444,188	168,486	21,814	45
不動産業、物品賃貸業	691,526	607,323	14,029	290	5,096
各種サービス業	339,634	334,699	2,819	811	23,989
国・地方公共団体	3,112,378	828,724	1,491,759	1,679	—
個人	1,106,822	1,104,172	—	—	6,651
その他	145,074	—	—	0	—
業種別計	9,536,271	6,102,206	1,804,375	27,334	112,163
1年以下	2,387,454	2,069,695	59,794	10,942	/
1年超3年以下	1,160,768	781,521	372,473	5,092	
3年超5年以下	1,180,471	825,782	352,137	1,654	
5年超7年以下	617,249	504,041	112,468	672	
7年超10年以下	1,025,425	657,808	364,350	3,266	
10年超	1,755,457	1,206,598	543,150	5,707	
期間の定めのないもの	1,409,444	56,757	—	—	
残存期間別計	9,536,271	6,102,206	1,804,375	27,334	

- (注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。
 2. 地域別の「国内」とは、当行の国内店であります。「国外」とは、当行の海外店であります。
 3. 「期間の定めのないもの」には、期間が不明なものも含まれます。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

①貸倒引当金の内訳別期末残高及び期中の増減額

(連結)

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成28年3月期	27,158	2,638	29,797
	平成29年3月期	29,797	△ 2,952	26,844
個別貸倒引当金	平成28年3月期	31,319	△ 10,027	21,291
	平成29年3月期	21,291	△ 1,903	19,388
特定海外債権引当勘定	平成28年3月期	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—
合計	平成28年3月期	58,478	△ 7,389	51,089
	平成29年3月期	51,089	△ 4,856	46,233

(単体)

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成28年3月期	22,744	2,938	25,682
	平成29年3月期	25,682	△ 2,544	23,138
個別貸倒引当金	平成28年3月期	27,773	△ 9,438	18,335
	平成29年3月期	18,335	△ 1,617	16,717
特定海外債権引当勘定	平成28年3月期	—	—	—
	平成29年3月期	—	—	—
合計	平成28年3月期	50,517	△ 6,500	44,017
	平成29年3月期	44,017	△ 4,161	39,856

②一般貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（地域別・業種別）

一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとに算定しておりません。

③個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（地域別・業種別）

(連結)

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		期末残高	
	平成28年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
国内計	31,319	21,291	△ 10,027	△ 1,903	21,291	19,388
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	31,319	21,291	△ 10,027	△ 1,903	21,291	19,388
製造業	6,926	4,640	△ 2,286	748	4,640	5,388
農業、林業	219	213	△ 6	△ 21	213	192
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	2	2	0	2	1
建設業	1,086	902	△ 184	56	902	959
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	31	28	△ 3	45	28	73
運輸業、郵便業	496	87	△ 408	△ 64	87	22
卸売業、小売業	10,822	6,147	△ 4,674	△ 1,725	6,147	4,422
金融・保険業	22	18	△ 4	△ 5	18	13
不動産業、物品賃貸業	2,681	2,234	△ 447	△ 277	2,234	1,957
各種サービス業	4,961	3,629	△ 1,331	△ 310	3,629	3,319
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	524	430	△ 94	△ 62	430	368
その他	—	—	—	—	—	—
子会社の取引分	3,546	2,956	△ 589	△ 286	2,956	2,670
業種別計	31,319	21,291	△ 10,027	△ 1,903	21,291	19,388

(注) 子会社の取引分につきましては、業種別に区分しておりません。

(単体)

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		期末残高	
	平成28年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
国内計	27,773	18,335	△ 9,438	△ 1,617	18,335	16,717
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	27,773	18,335	△ 9,438	△ 1,617	18,335	16,717
製造業	6,926	4,640	△ 2,286	748	4,640	5,388
農業、林業	219	213	△ 6	△ 21	213	192
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	2	2	0	2	1
建設業	1,086	902	△ 184	56	902	959
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	31	28	△ 3	45	28	73
運輸業、郵便業	496	87	△ 408	△ 64	87	22
卸売業、小売業	10,822	6,147	△ 4,674	△ 1,725	6,147	4,422
金融・保険業	22	18	△ 4	△ 5	18	13
不動産業、物品賃貸業	2,681	2,234	△ 447	△ 277	2,234	1,957
各種サービス業	4,961	3,629	△ 1,331	△ 310	3,629	3,319
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	524	430	△ 94	△ 62	430	368
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	27,773	18,335	△ 9,438	△ 1,617	18,335	16,717

(3)貸出金償却の額

(連結)	(単位：百万円)		(単体)	(単位：百万円)	
	平成28年3月期	平成29年3月期		平成28年3月期	平成29年3月期
貸出金償却額	2	3	貸出金償却額	2	3

- (注) 1. 貸出金償却額のほとんどは未収利息であるため、業種別に区分しておりません。
2. 当行及び連結グループは部分直接償却を行っておりません。

(4)標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減方法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(連結)	(単位：百万円)			
	平成28年3月期		平成29年3月期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	1,386	—	1,101
10%	—	152	—	191
20%	52,137	34	25,387	36
50%	—	0	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	38,523	—	42,152
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	52,137	40,096	25,387	43,481

(単体)	(単位：百万円)			
	平成28年3月期		平成29年3月期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	842	—	599
10%	—	152	—	191
20%	44,325	34	12,394	36
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	29,567	—	23,861
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	44,325	30,596	12,394	24,688

- (注) 1. 「リスク・ウェイト区分」とは、告示内の「信用リスクの標準的手法」に規定されるリスク・ウェイトの区分であります。
2. 標準的手法では、資産の額等に所定のリスク・ウェイトを乗じて得た額等を信用リスク・アセットの額としております。
3. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、また、金融機関の格付は、本店所在地のソブリン格付に従っております。
4. 国・地方公共団体等でリスク・ウェイトがゼロになるものは「格付あり」に含めておりません。
5. 個別貸倒引当金等につきましては、信用リスク・アセット算出対象外のため、リスク・ウェイト0%「格付なし」の区分に一括計上しております。

(5)内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうちスロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

〈連結〉

(単位：百万円)

	スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	平成28年3月期	平成29年3月期
プロジェクト・ファイナンス、 オブジェクト・ファイナンス、 コモディティ・ファイナンス、 事業用不動産向け貸付	優	2.5年未満	50%	—	—
		2.5年以上	70%	5,955	5,339
	良	2.5年未満	70%	75	—
		2.5年以上	90%	2,807	2,917
	可	—	115%	—	683
	弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	優	2.5年未満	70%	—	—
		2.5年以上	95%	—	—
	良	2.5年未満	95%	—	—
		2.5年以上	120%	—	—
	可	—	140%	—	—
	弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	
合計				8,838	8,940

〈単体〉

(単位：百万円)

	スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	平成28年3月期	平成29年3月期
プロジェクト・ファイナンス、 オブジェクト・ファイナンス、 コモディティ・ファイナンス、 事業用不動産向け貸付	優	2.5年未満	50%	—	—
		2.5年以上	70%	5,955	5,339
	良	2.5年未満	70%	75	—
		2.5年以上	90%	2,807	2,917
	可	—	115%	—	683
	弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	優	2.5年未満	70%	—	—
		2.5年以上	95%	—	—
	良	2.5年未満	95%	—	—
		2.5年以上	120%	—	—
	可	—	140%	—	—
	弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	
合計				8,838	8,940

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する、優・良・可等の五つの区分であります。

各特定貸付債権がどの区分に割り当てされるかについては、事業主体の財務状況、物件の状況、返済能力、保全等を指数化して総合的に判定しております。

(6)内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高

〈連結〉

(単位：百万円)

〈単体〉

(単位：百万円)

	リスク・ ウェイト区分	平成28年3月期	平成29年3月期		リスク・ ウェイト区分	平成28年3月期	平成29年3月期
上場	300%	54,295	43,106	上場	300%	54,295	43,106
非上場	400%	19,195	21,561	非上場	400%	19,106	21,215
合計		73,491	64,668	合計		73,401	64,321

(注) マーケット・ベース方式における「簡易手法」とは、上場株式会社については300%、非上場株式会社については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式であります。

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

①事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向け及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(連結)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD加重平均値	LGD加重平均値	平成28年3月期		
				リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.05%	44.16%	43.73%	2,451,929	129,671
上位格付	正常先	0.08%	44.97%	25.75%	1,574,868	108,469
中位格付	正常先	0.87%	42.59%	73.14%	657,289	17,217
下位格付	要注意先	7.94%	42.48%	147.37%	134,484	2,695
デフォルト	要管理先以下	100.00%	43.37%	—	85,286	1,288
ソブリン向けエクスポージャー		0.01%	45.00%	1.54%	3,220,406	185,703
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	1.44%	3,219,262	184,139
中位格付	正常先	1.55%	45.00%	87.35%	1,143	—
下位格付	要注意先	5.92%	45.00%	160.28%	—	1,563
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.23%	31.01%	22.66%	257,328	410,883
上位格付	正常先	0.05%	29.83%	14.23%	204,991	410,883
中位格付	正常先	2.30%	44.89%	121.65%	52,336	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.13%	90.00%	117.75%	275,958	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	107.67%	246,350	—
中位格付	正常先	0.45%	90.00%	193.18%	28,917	—
下位格付	要注意先	8.60%	90.00%	510.01%	653	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	36	—

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD加重平均値	LGD加重平均値	平成29年3月期		
				リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.19%	39.51%	38.55%	2,455,025	452,776
上位格付	正常先	0.08%	38.24%	21.76%	1,589,595	433,447
中位格付	正常先	0.81%	42.34%	72.43%	664,364	15,575
下位格付	要注意先	7.73%	42.12%	144.85%	126,605	2,814
デフォルト	要管理先以下	100.00%	43.52%	—	74,459	939
ソブリン向けエクスポージャー		0.01%	45.00%	1.23%	3,529,554	311,789
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	1.11%	3,527,532	309,769
中位格付	正常先	1.64%	45.00%	95.24%	1,487	504
下位格付	要注意先	5.67%	45.00%	145.35%	533	1,514
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.20%	29.07%	18.78%	286,598	418,967
上位格付	正常先	0.04%	27.71%	10.26%	231,052	418,967
中位格付	正常先	2.05%	44.84%	117.68%	55,546	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.16%	90.00%	112.13%	345,664	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	105.75%	332,713	—
中位格付	正常先	0.88%	90.00%	252.08%	11,994	—
下位格付	要注意先	5.69%	90.00%	436.39%	749	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	207	—

- (注) 1. 「PD加重平均値」は、平成15年度から平成27年度までの観測期間13年間の自行データ等を基に保守的な調整をしたうえで、保証による信用リスク削減効果を勘案し、推計しております。自己資本比率の基となる信用リスク・アセット額は、保守的な調整を行った推計値で算出してしております。
 なお、リスク・アセットの額の計算に適用するパラメータ推計値は毎年9月末を基準として更新しております。
2. 「LGD加重平均値」は、当局設定値（無担保優先債権45%、劣後債権75%）を基に算出しております。
3. 事業法人向けエクスポージャーには、リスク・アセット計算方法の異なる特定貸付債権、購入債権は含まれておりません。
4. 「リスク・ウェイト加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの各銘柄のリスク・ウェイトについては、政策投資株式100%、上場株式200%、非上場株式300%の各フロア（下限）を適用しております。

(単体)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	平成28年3月期				
		PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.90%	44.15%	44.13%	2,488,748	129,752
上位格付	正常先	0.08%	44.94%	25.67%	1,574,915	108,469
中位格付	正常先	0.86%	42.74%	73.46%	700,317	17,297
下位格付	要注意先	7.93%	42.42%	146.83%	130,940	2,695
デフォルト	要管理先以下	100.00%	43.32%	—	82,575	1,288
ソブリン向けエクスポージャー		0.01%	45.00%	1.54%	3,217,404	185,703
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	1.44%	3,216,261	184,139
中位格付	正常先	1.55%	45.00%	87.35%	1,143	—
下位格付	要注意先	5.92%	45.00%	160.28%	—	1,563
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.23%	30.92%	22.67%	254,374	410,882
上位格付	正常先	0.05%	29.72%	14.20%	202,037	410,882
中位格付	正常先	2.30%	44.89%	121.65%	52,336	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.13%	90.00%	116.15%	283,648	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	106.44%	254,089	—
中位格付	正常先	0.47%	90.00%	193.28%	29,073	—
下位格付	要注意先	8.78%	90.00%	514.66%	458	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	27	—

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	平成29年3月期				
		PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.03%	39.56%	38.59%	2,490,570	452,802
上位格付	正常先	0.08%	38.21%	21.70%	1,589,392	433,447
中位格付	正常先	0.78%	42.49%	70.92%	705,146	15,601
下位格付	要注意先	7.74%	42.08%	144.76%	124,955	2,814
デフォルト	要管理先以下	100.00%	43.45%	—	71,076	939
ソブリン向けエクスポージャー		0.01%	45.00%	1.23%	3,529,548	311,789
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	1.11%	3,527,527	309,769
中位格付	正常先	1.64%	45.00%	95.24%	1,487	504
下位格付	要注意先	5.67%	45.00%	145.35%	533	1,514
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.20%	28.97%	18.77%	283,545	418,967
上位格付	正常先	0.04%	27.59%	10.21%	227,999	418,967
中位格付	正常先	2.05%	44.84%	117.68%	55,546	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.14%	90.00%	110.39%	352,580	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	104.60%	339,470	—
中位格付	正常先	0.83%	90.00%	243.05%	12,475	—
下位格付	要注意先	5.67%	90.00%	436.04%	477	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	157	—

(注) 1. 「PD加重平均値」は、平成15年度から平成27年度までの観測期間13年間の自行データ等を基に保守的な調整をしたうえで、保証による信用リスク削減効果を勘案し、推計しております。自己資本比率の基となる信用リスク・アセット額は、保守的な調整を行った推計値で算出しております。

なお、リスク・アセットの額の計算に適用するパラメータ推計値は毎年9月末を基準として更新しております。

- 「LGD加重平均値」は、当局設定値（無担保優先債権45%、劣後債権75%）を基に算出しております。
- 事業法人向けエクスポージャーには、リスク・アセット計算方法の異なる特定貸付債権、購入債権は含まれておりません。
- 「リスク・ウェイト加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの各銘柄のリスク・ウェイトについては、政策投資株式100%、上場株式200%、非上場株式300%の各フロア（下限）を適用しております。

②居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(連結)

(単位：百万円)

プール区分	平成28年3月期							掛目の推計値
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.32%	45.14%	—	31.21%	933,965	—	—	—
非延滞	0.51%	45.12%	—	31.35%	926,127	—	—	—
延滞	49.68%	46.42%	—	230.58%	473	—	—	—
デフォルト	100.00%	47.84%	47.84%	—	7,364	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.90%	83.49%	—	12.26%	32,804	23,822	110,294	21.60%
非延滞	0.41%	83.53%	—	12.24%	32,468	23,780	110,092	21.60%
延滞	41.70%	80.79%	—	119.44%	23	2	9	29.45%
デフォルト	100.00%	77.78%	59.40%	—	312	38	192	20.17%
その他リテール（消費性）向けエクスポージャー	3.17%	46.32%	—	35.32%	126,480	3,645	3,645	100.00%
非延滞	0.79%	46.64%	—	36.11%	123,326	3,633	3,633	100.00%
延滞	65.47%	51.10%	—	102.71%	109	—	—	—
デフォルト	100.00%	33.13%	33.08%	—	3,045	11	11	100.00%
その他リテール（事業性）向けエクスポージャー	3.24%	35.72%	—	20.79%	106,573	9,472	8,686	100.00%
非延滞	0.61%	35.72%	—	21.21%	98,212	9,399	8,673	100.00%
延滞	28.34%	35.54%	—	53.82%	38	—	—	—
デフォルト	100.00%	35.75%	13.17%	—	8,322	73	12	100.00%

(単位：百万円)

プール区分	平成29年3月期							掛目の推計値
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.24%	42.62%	—	29.02%	968,194	—	—	—
非延滞	0.49%	42.60%	—	29.11%	960,596	—	—	—
延滞	54.90%	45.07%	—	203.93%	666	—	—	—
デフォルト	100.00%	44.99%	44.99%	—	6,931	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.83%	82.97%	—	11.46%	33,665	27,425	114,152	24.03%
非延滞	0.38%	83.00%	—	11.41%	33,311	27,374	113,953	24.02%
延滞	27.70%	80.30%	—	121.48%	39	4	7	52.88%
デフォルト	100.00%	78.65%	58.09%	—	313	47	191	24.69%
その他リテール（消費性）向けエクスポージャー	2.80%	45.94%	—	35.02%	124,834	3,778	3,778	100.00%
非延滞	0.80%	46.23%	—	35.73%	122,231	3,767	3,767	100.00%
延滞	57.97%	53.23%	—	100.23%	27	—	—	—
デフォルト	100.00%	32.14%	32.07%	—	2,574	11	11	100.00%
その他リテール（事業性）向けエクスポージャー	3.34%	37.18%	—	21.38%	162,843	12,309	11,095	100.00%
非延滞	0.57%	37.18%	—	21.88%	150,155	12,147	11,073	100.00%
延滞	24.21%	37.20%	—	43.33%	66	0	0	100.00%
デフォルト	100.00%	37.17%	14.27%	—	12,621	161	21	100.00%

- (注) 1. 「PD加重平均値」は、平成13年度から平成27年度までの観測期間15年間（ただし、その他リテール（事業性）向けエクスポージャーは平成15年度から平成27年度までの観測期間13年間）の自行データを基に保守的な調整をしたうえで、保証による信用リスク削減効果を勘案し、推計しております。
2. 「LGD加重平均値」は、平成13年度から平成27年度までの観測期間15年間（ただし、その他リテール（事業性）向けエクスポージャーは平成15年度から平成27年度までの観測期間13年間）の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。
3. リスク・アセットの額の計算に適用するパラメータ推計値は毎年9月末を基準として更新しております。
4. オフ・バランス資産項目の額の推計には、未引出額にCCF（Credit Conversion Factor：未引出額に乗ずる掛目）を乗ずる方法ではなく、一取引あたりの残高増加額を推計する方法を使用しております。
5. 本資料上の掛目の推計値は、(注) 4. の推計額/未引出額として逆算したものととなります。
6. 「リスク・ウェイト加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

(単体)

(単位：百万円)

プール区分	平成28年3月期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	1.14%	45.13%	—	31.27%	932,273	—	—	—
非延滞	0.51%	45.12%	—	31.35%	926,127	—	—	—
延滞	49.68%	46.42%	—	230.58%	473	—	—	—
デフォルト	100.00%	47.21%	47.21%	—	5,672	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	0.56%	83.51%	—	12.30%	32,607	23,822	110,294	21.60%
非延滞	0.41%	83.53%	—	12.24%	32,468	23,780	110,092	21.60%
延滞	41.70%	80.79%	—	119.44%	23	2	9	29.45%
デフォルト	100.00%	77.61%	35.65%	—	114	38	192	20.17%
その他リテール（消費性） 向けエクスポージャー	3.02%	46.29%	—	35.37%	126,280	3,645	3,645	100.00%
非延滞	0.79%	46.64%	—	36.11%	123,326	3,633	3,633	100.00%
延滞	65.47%	51.10%	—	102.71%	109	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.93%	30.87%	—	2,844	11	11	100.00%
その他リテール（事業性） 向けエクスポージャー	3.04%	35.72%	—	20.44%	105,060	9,472	8,686	100.00%
非延滞	0.52%	35.72%	—	20.80%	96,877	9,399	8,673	100.00%
延滞	25.23%	35.51%	—	50.81%	35	—	—	—
デフォルト	100.00%	35.74%	12.69%	—	8,147	73	12	100.00%

(単位：百万円)

プール区分	平成29年3月期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	1.11%	42.62%	—	29.06%	966,913	—	—	—
非延滞	0.49%	42.60%	—	29.11%	960,596	—	—	—
延滞	54.90%	45.07%	—	203.93%	666	—	—	—
デフォルト	100.00%	44.60%	44.60%	—	5,649	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	0.51%	82.98%	—	11.50%	33,471	27,425	114,152	24.03%
非延滞	0.38%	83.00%	—	11.41%	33,311	27,374	113,953	24.02%
延滞	27.70%	80.30%	—	121.48%	39	4	7	52.88%
デフォルト	100.00%	78.20%	33.91%	—	119	47	191	24.69%
その他リテール（消費性） 向けエクスポージャー	2.64%	45.92%	—	35.08%	124,622	3,778	3,778	100.00%
非延滞	0.80%	46.23%	—	35.73%	122,231	3,767	3,767	100.00%
延滞	57.97%	53.23%	—	100.23%	27	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.37%	29.30%	—	2,363	11	11	100.00%
その他リテール（事業性） 向けエクスポージャー	3.23%	37.18%	—	21.19%	161,402	12,309	11,095	100.00%
非延滞	0.52%	37.18%	—	21.67%	148,869	12,147	11,073	100.00%
延滞	6.93%	37.21%	—	23.86%	45	0	0	100.00%
デフォルト	100.00%	37.17%	14.03%	—	12,487	161	21	100.00%

- (注) 1. 「PD加重平均値」は、平成13年度から平成27年度までの観測期間15年間（ただし、その他リテール（事業性）向けエクスポージャーは平成15年度から平成27年度までの観測期間13年間）の自行データを基に保守的な調整をしたうえで、保証による信用リスク削減効果を勘案し、推計しております。
2. 「LGD加重平均値」は、平成13年度から平成27年度までの観測期間15年間（ただし、その他リテール（事業性）向けエクスポージャーは平成15年度から平成27年度までの観測期間13年間）の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。
3. リスク・アセットの額の計算に適用するパラメータ推計値は毎年9月末を基準として更新しております。
4. オフ・バランス資産項目の額の推計には、未引出額にCCF（Credit Conversion Factor：未引出額に乘ずる掛目）を乗ずる方法ではなく、一取引あたりの残高増加額を推計する方法を使用しております。
5. 本資料上の掛目の推計値は、(注) 4. の推計額/未引出額として逆算したものととなります。
6. 「リスク・ウェイト加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

(8)内部格付手法を適用するエクスポージャーについての直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比及び要因分析

(連結)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	損失額の実績値		対比 (B-A)
	平成28年3月期 (A)	平成29年3月期 (B)	
事業法人向け	27,989	26,274	△ 1,714
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	2,835	2,474	△ 361
適格リボルビング型リテール向け	302	329	27
その他リテール (消費性) 向け	828	797	△ 30
その他リテール (事業性) 向け	827	1,324	497
合計	32,783	31,200	△ 1,582

(単体)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	損失額の実績値		対比 (B-A)
	平成28年3月期 (A)	平成29年3月期 (B)	
事業法人向け	26,597	24,497	△ 2,099
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	96	94	△ 1
適格リボルビング型リテール向け	0	0	0
その他リテール (消費性) 向け	502	404	△ 97
その他リテール (事業性) 向け	706	1,252	546
合計	27,902	26,250	△ 1,652

<要因分析>

- ・事業法人向けエクスポージャーにつきましては、個別及び一般貸倒引当金の減少により損失額が減少しました。
- ・居住用不動産向けエクスポージャーにつきましては、連結子会社のデフォルト債権の減少により、連結で損失額が減少しました。
- ・その他リテール (事業性) 向けエクスポージャーにつきましては、個別貸倒引当金の増加により損失額が増加しました。
- ・その他のエクスポージャーにつきましては、大きな変化はございません。

- (注) 1. 損失額の実績値は、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は期末残高を、直接償却及び貸出債権売却に伴う売却損は期末より過去1年間に発生した額を、すべて合計した額としております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値は、価格変動リスクの実現のみによる売却損、償却額等を含めておりません。

(9)内部格付手法を適用するエクスポージャーについての直前期における損失の実績値と長期にわたる損失額の推計値との対比

(連結)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B-A)
	平成28年3月期	平成29年3月期	
事業法人向け	45,238	26,274	△ 18,963
ソブリン向け	87	—	△ 87
金融機関等向け	649	—	△ 649
PD/LGD方式を適用する株式等	237	—	△ 237
居住用不動産向け	5,804	2,474	△ 3,329
適格リボルビング型リテール向け	397	329	△ 67
その他リテール (消費性) 向け	1,511	797	△ 713
その他リテール (事業性) 向け	1,344	1,324	△ 19
合計	55,269	31,200	△ 24,068

(単体)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B-A)
	平成28年3月期	平成29年3月期	
事業法人向け	44,038	24,497	△ 19,540
ソブリン向け	87	—	△ 87
金融機関等向け	648	—	△ 648
PD/LGD方式を適用する株式等	227	—	△ 227
居住用不動産向け	4,958	94	△ 4,864
適格リボルビング型リテール向け	243	0	△ 242
その他リテール (消費性) 向け	1,381	404	△ 976
その他リテール (事業性) 向け	1,242	1,252	10
合計	52,826	26,250	△ 26,576

- (注) 1. 損失額の推計値は、平成28年3月期の信用リスク・アセットの額を算出した際の期待損失 (EL) を記載しております。
2. 損失額の実績値は、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は平成29年3月期期末残高を、直接償却及び貸出債権売却に伴う売却損は平成29年3月末より過去1年間に発生した額を、すべて合計した額としております。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値は、価格変動リスクの実現のみによる売却損、償却額等を含めておりません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(連結) (単位：百万円)

エクスポージャー区分	平成28年3月期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	243,080	176,214	397,729	—
事業法人向け	19,722	175,895	202,295	—
ソブリン向け	11	—	194,388	—
金融機関等向け	223,346	319	1,046	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール（消費性）向け	—	—	—	—
その他リテール（事業性）向け	—	—	—	—
合計	243,080	176,214	397,729	—

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	平成29年3月期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	601,513	199,145	325,264	—
事業法人向け	340,099	198,742	164,786	—
ソブリン向け	18	—	160,454	—
金融機関等向け	261,395	402	23	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール（消費性）向け	—	—	—	—
その他リテール（事業性）向け	—	—	—	—
合計	601,513	199,145	325,264	—

- (注) 1. 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺分は含んでおりません。
 2. 適格金融資産担保とは、自行預金、国債、上場株式等であります。
 3. 適格資産担保とは、「適格債権担保」（割引手形勘定の商業手形等）、「適格不動産担保」（法的に有効な担保権が設定されている等の不動産担保）であります。
 4. リテール向けエクスポージャーについては、告示に則って、信用リスク削減効果の勘案はPDを調整することで行っていません。

(単体)

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	平成28年3月期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	244,223	176,214	397,729	—
事業法人向け	20,865	175,895	202,295	—
ソブリン向け	11	—	194,388	—
金融機関等向け	223,346	319	1,046	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール（消費性）向け	—	—	—	—
その他リテール（事業性）向け	—	—	—	—
合計	244,223	176,214	397,729	—

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	平成29年3月期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	602,249	199,145	325,264	—
事業法人向け	340,836	198,742	164,786	—
ソブリン向け	18	—	160,454	—
金融機関等向け	261,395	402	23	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール（消費性）向け	—	—	—	—
その他リテール（事業性）向け	—	—	—	—
合計	602,249	199,145	325,264	—

- (注) 1. 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺分は含んでおりません。
 2. 適格金融資産担保とは、自行預金、国債、上場株式等であります。
 3. 適格資産担保とは、「適格債権担保」（割引手形勘定の商業手形等）、「適格不動産担保」（法的に有効な担保権が設定されている等の不動産担保）であります。
 4. リテール向けエクスポージャーについては、告示に則って、信用リスク削減効果の勘案はPDを調整することで行っておりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

連結及び単体とも、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。また、クレジット・デリバティブのプロテクション提供は、信用供与に直接的に代替する偶発債務であるとの解釈を用い、想定元本に掛目100%を乗じた額を与信相当額としております。なお、カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつであり、取引を時価評価して算出した再構築コストに契約期間中に生じる同コストの増加見込額（取引の想定元本額に残存期間に応じた掛目を乗じた額）を付加して算出する方法であります。

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

〈連結〉	(単位：百万円)		〈単体〉	(単位：百万円)	
	平成28年3月期	平成29年3月期		平成28年3月期	平成29年3月期
グロス再構築コストの額	25,386	14,533	グロス再構築コストの額	25,437	14,543

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

〈連結〉	(単位：百万円)		〈単体〉	(単位：百万円)	
	与信相当額			与信相当額	
種類及び取引の区分	平成28年3月期	平成29年3月期	種類及び取引の区分	平成28年3月期	平成29年3月期
派生商品取引	41,739	27,308	派生商品取引	41,818	27,334
外国為替関連取引及び金関連取引	26,162	12,940	外国為替関連取引及び金関連取引	26,162	12,940
金利関連取引	15,450	14,247	金利関連取引	15,529	14,273
株式関連取引	—	—	株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—	貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—	その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	125	121	クレジット・デリバティブ取引	125	121
クレジット・デリバティブ	—	—	クレジット・デリバティブ	—	—
合計	41,739	27,308	合計	41,818	27,334

(注) 原契約が5営業日以内の為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式の場合のみ）

〈連結〉	(単位：百万円)		〈単体〉	(単位：百万円)	
	平成28年3月期	平成29年3月期		平成28年3月期	平成29年3月期
差引額	—	—	差引額	—	—

(5) 担保の種類別の額

平成28年3月期、平成29年3月期いずれの期の連結・単体とも信用リスク削減に用いた担保はありません。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

上記(3)と同額です。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

〈連結〉	(単位：百万円)				〈単体〉	(単位：百万円)			
	プロテクション購入		プロテクション提供			プロテクション購入		プロテクション提供	
	平成28年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期		平成28年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
クレジットデフォルトスワップ	2,516	2,420	—	—	クレジットデフォルトスワップ	2,516	2,420	—	—
合計	2,516	2,420	—	—	合計	2,516	2,420	—	—

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

平成28年3月期、平成29年3月期いずれの期の連結・単体とも該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターとしての証券化取引はありません。

ロ. 銀行又は連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社における証券化エクスポージャーの取扱いはありません。従って本項目に関する記載事項の全ては、連結と単体同一の内容となります。なお、再証券化取引の保有はありません。

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	エクスポージャーの額			
	平成28年3月期		平成29年3月期	
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
再証券化エクスポージャー以外の 証券化エクスポージャー	82,917	6,062	90,679	4,505
リース・割賦・売掛債権・ショッピング クレジット	618	—	151	—
事業者向け貸出	2,827	5,472	5,666	4,308
無担保カードローン債権	—	—	—	—
住宅ローン債権	72,981	—	73,169	—
自動車ローン債権	4,356	—	9,148	—
商業用不動産	2,133	590	2,543	196
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—
リース・割賦・売掛債権・ショッピング クレジット	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
無担保カードローン債権	—	—	—	—
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
商業用不動産	—	—	—	—
合計	82,917	6,062	90,679	4,505

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年3月期				平成29年3月期			
	残高		所要自己資本の額		残高		所要自己資本の額	
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
再証券化エクスポージャー以外の 証券化エクスポージャー	82,917	6,062	2,743	658	90,679	4,505	3,222	234
20%以下	80,784	5,472	482	32	88,135	4,308	525	25
20%超～50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超～650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超～1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	2,133	590	2,261	625	2,543	196	2,696	208
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超～50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超～650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超～1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	82,917	6,062	2,743	658	90,679	4,505	3,222	234

(3)告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	エクスポージャーの額	
	平成28年3月期	平成29年3月期
商業用不動産向け	2,723	2,740
合計	2,723	2,740

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
再証券化エクスポージャーの保有はありません。

ハ、銀行又は連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
オリジネーターとしての証券化取引はありません。

ニ、銀行又は連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
マーケット・リスク不算入としているため、マーケット・リスク相当額の算出は行っておりません。

7. マーケット・リスクに関する事項

連結・単体とも該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) (連結) 貸借対照表計上額及び時価

(連結)	(単位：百万円)				(単体)	(単位：百万円)			
	平成28年3月期		平成29年3月期			平成28年3月期		平成29年3月期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	321,903	同左	381,259	同左	318,043	同左	376,264	同左	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	27,551		29,078		39,012		40,642		
合計	349,455		410,337		357,055		416,906		

(注) 1. 上場している出資等又は株式等エクスポージャーにつきましては、(連結) 貸借対照表計上額は時価を使用しております。また、これ以外の出資等又は株式等エクスポージャーにつきましては時価を算出しておらず、(連結) 貸借対照表計上額は簿価を使用しております。

2. 金銭の信託に含まれる株式を含みます。
3. いわゆるファンド等に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除きます。

(2)売却及び償却に伴う損益の額

(連結)	(単位：百万円)		(単体)	(単位：百万円)	
	平成28年3月期	平成29年3月期		平成28年3月期	平成29年3月期
売却損益額	2,219	2,900	売却損益額	2,422	2,645
償却額	37	35	償却額	4	27

(注) 1. いわゆるファンド等に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除きます。
2. 金銭の信託勘定における損益は、「売却損益額」に含みます。

(3) (連結) 貸借対照表で認識され、かつ (連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結)	(単位：百万円)		(単体)	(単位：百万円)	
	平成28年3月期	平成29年3月期		平成28年3月期	平成29年3月期
株式評価差額	174,096	247,583	株式評価差額	171,825	244,176

(4) (連結) 貸借対照表及び (連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額
連結・単体とも該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(連結)	(単位：百万円)		(単体)	(単位：百万円)	
	エクスポージャーの額			エクスポージャーの額	
	平成28年3月期	平成29年3月期		平成28年3月期	平成29年3月期
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	73,491	64,668	マーケットベース方式 (簡易手法)	73,401	64,321
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—	マーケットベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	275,958	345,664	PD/LGD方式	283,648	352,580
合計	349,450	410,333	合計	357,050	416,901

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(連結)	(単位：百万円)		(単体)	(単位：百万円)	
	エクスポージャーの額			エクスポージャーの額	
	平成28年3月期	平成29年3月期		平成28年3月期	平成29年3月期
ルック・スルー方式	103,729	129,818	ルック・スルー方式	103,729	129,818
修正単純過半数方式	15,246	24,311	修正単純過半数方式	15,246	24,311
マンデート方式	—	—	マンデート方式	—	—
簡易のみなし計算方式	21,938	33,478	簡易のみなし計算方式	21,938	33,478
合計	140,914	187,607	合計	140,914	187,607

- (注) 1. のみなし計算適用のエクスポージャーとは、信用リスク・アセットを直接に計算できないファンド、投資信託等であります。
2. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けになる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
3. 「修正単純過半数方式」とは、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
4. 「マンデート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンデート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
5. 「簡易のみなし計算方式」とは、当該エクスポージャーに証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%又は1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単体)	(単位：百万円)	
	平成28年3月期	平成29年3月期
金利リスクVaR合計額 (信頼水準99.9%、ヒストリカルシミュレーション法)	54,659	66,296

<前提条件> 保有期間：短期市場性資金10日、その他半年（平成28年3月期は全て半年）

観測期間：預貸金5年、その他9年（平成28年3月期は全て5年）

連結子会社につきましては、現在計測を行ってはおりませんが、今後の計測を検討しております。

IV. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号 (注)	国際様式 (表1)の 該当番号 (注)	項目	平成29年3月期	平成28年3月期
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	8,648,595	8,079,841
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	8,703,848	8,172,508
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	55,253	92,667
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	29,153	15,428
3		オン・バランス資産の額 (イ)	8,619,441	8,064,412
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	17,069	27,609
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	16,624	20,969
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	11,206	43,825
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	44,900	92,403
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	153,402	165,413
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	153,402	165,413
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	2,121,496	1,900,320
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,848,353	1,644,145
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	273,143	256,175
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	652,510	587,888
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	9,090,888	8,578,405
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	7.17	6.85

(注) 「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成26年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。